

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		道路除排雪事業				事業コード	1442
担当課等	所属名	建設部 道路管理課			担当係名		
	課長名	建設部 道路管理課	担当者名	佐藤 茂士		電話番号	2919

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	快適な居住環境の実現	コード 3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード 1			関連予算 費目名
			特記事項			
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 40年度～)
事務事業の概要	降雪や路面の凍結により交通に支障が生じない様、除雪・排雪及び凍結防止材の散布作業を行い、安全で快適な交通の確保を図る事業。					
根拠法令等	道路法第16条, 同42条他					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
冬期間(降雪・路面凍結時)においても、円滑な交通や物流を確保し、交通機能が低下しないように、昭和40年代から開始された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
除雪指定路線の拡大について強い要望があるうえ、近年では雪の運び出し(排雪)についても要望が多い。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
除雪業務を委託している業者は、オペレータの高齢化や不況に伴う所有機械の減少など、労力や機械の確保が困難な状況となっている。しかしながら、本事業に対する市民要望は多様化しており、今後ますます要望が増えるものと考えられる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・冬期間通行に供しないあぜ道や、幅員が狭小等により除雪困難な道路を除く盛岡市道。 ・上記市道の通行者(通行車両含)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 除雪の必要な(冬期間通行に供しないあぜ道や、幅員が狭小等により除雪困難な道路を除く)市道延長	単位	km
				B. 凍結防止剤の散布が必要な延長(箇所)	単位	km
				C. 除雪の必要な(通行量が多く幅員の広い)歩道延長	単位	km
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・除雪連絡会議、委託業者説明会の開催。 ・降雪量が10cm程度、あるいは気温上昇などの融雪により路面状況が著しく悪化した場合などに除雪の実施。バス路線等の主要幹線道路の排雪の実施。 ・路面が凍結、あるいは凍結が予想される際に凍結防止剤散布の実施。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・市民の意見を取り入れた除排雪計画の見直し。 ・市民の要望に迅速に対応できる組織体制の見直し。 ・除排雪事業見直し検討委員会の設置。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 除雪指定路線延長(車道)	単位	km
				B. 凍結防止剤散布延長(箇所)	単位	km
				C. 除雪指定路線延長(歩道)	単位	km
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・バス路線を含む主要幹線路線は、円滑な通行を確保できる路面状況にするとともに車両の交互通行が可能な幅員を確保する。 ・その他道路については、円滑な通行を確保できる路面状況とする。 ・主要な交差点や急坂部について凍結防止剤を散布し、円滑な通行を確保する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 除雪の必要な市道延長に対する除雪率(車道) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 凍結防止剤散布の必要な延長(箇所)に対する実施率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 除雪の必要な市道延長に対する除雪率(歩道) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	道路環境の向上が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市道改良率(単位:%) 市道除雪率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	除雪の必要な(冬期間通行に供しないあぜ道や、幅員が狭小等により除雪困難な道路を除く)市道延長	km	1216	1218	1225	1218	1222	1226	年度
対象 指標B	凍結防止剤の散布が必要な延長(箇所)	km	182	182	182	182	182	182	年度
対象 指標C	除雪の必要な(通行量が多く幅員の広い)歩道延長	km	363	381	385	382	384	386	年度
活動 指標A	除雪指定路線延長(車道)	km	1079	1087	1100	1105	1120	1135	年度
活動 指標B	凍結防止剤散布延長(箇所)	km	182	182	182	182	182	182	年度
活動 指標C	除雪指定路線延長(歩道)	km	275	279	285	293	297	301	年度
成果 指標A	除雪の必要な市道延長に対する除雪率(車道)	%	88.7	89.2	89.8	90.7	91.7	92.6	年度
成果 指標B	凍結防止剤散布の必要な延長(箇所)に対する実施率	%	100	100	100	100	100	100	年度
成果 指標C	除雪の必要な市道延長に対する除雪率(歩道)	%	75.8	73.2	74.0	76.7	77.3	78.0	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	493,174	604,456	495,183	1,429,693	492,148	492,148	*****
財源 内訳	④国	千円	3,955	10,843	9,000	393,100	14,000	14,000	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	485,264	593,613	486,183	1,036,593	478,148	478,148	*****
	⑧その他	千円	3,955						*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	493,174	604,456	495,183	1,429,693	492,148	492,148	*****
	延べ業務時間数	時間	9,600	9,600	9,600	12,240	9,600	9,600	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	38,400	38,400	38,400	48,960	38,400	38,400	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	531,574	642,856	533,583	1,478,653	530,548	530,548	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 除雪車両や委託業者の確保、及び多くの市民の意見を取り入れた除排雪計画の見直し、更には市民の要望・苦情に迅速に対応できる組織全体の見直しが必要である。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 相応の財源が必要となることから、どれだけの財源が確保出来るかが問題となる。また、豪雪時には関係課の対応では限界があり、全庁的体制で取り組む必要性もあることから「除排雪事業見直し検討委員会」を設置し検討する。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		(2)全体総括(振り返り, 反省点) ・冬期間の市道の安全・円滑な交通確保のため、必要な事務事業である。 ・平成22年度の除雪率は、車道部で90.7%、歩道部で76.7%と前年度より増となった。 ・平成22年度の除排雪事業を検証し、豪雪時における除排雪計画の見直しを図る必要がある。
	今後の方向性と改革改善案 ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 ・平成22年度の除排雪事業を検証し、豪雪時における除排雪計画の見直しを図る必要がある。		